

# 嘉麻市農業振興地域整備計画書基礎資料

平成25年6月

福岡県嘉麻市



# 目 次

<b>第 1 地域の概況</b> .....	<b>1</b>
1 立地条件 .....	1
(1) 位置・範囲 .....	1
(2) 自然条件 .....	1
(3) 交通・運輸条件 .....	1
(4) 市場条件等 .....	1
2 人口及び産業経済の動向及び見通し .....	2
(1) 総人口、世帯数及び産業別就業人口の動向及び見通し .....	2
(2) 産業別生産額の動向及び見通し .....	3
3 地域の開発構想 .....	4
4 農業関係法令に基づく各種農業振興計画の概要 .....	7
5 農業関係以外の法令に基づく地域等の指定状況 .....	8
<b>第 2 土地利用の動向等</b> .....	<b>9</b>
1 農業振興地域の土地利用の動向 .....	9
2 森林の混牧林地としての利用可能性 .....	9
<b>第 3 農業生産の現状と今後の方向</b> .....	<b>10</b>
1 重点作目の概要 .....	10
(1) 水稻 .....	10
(2) 麦 .....	10
(3) 大豆 .....	10
(4) 野菜 .....	10
(5) 果樹 .....	10
(6) 花卉 .....	11
(7) 乳用牛 .....	11
(8) 肉用牛 .....	11
(9) 採卵鶏 .....	11
(10) ブロイラー .....	11
2 農業生産の動向と目標 .....	12
3 集出荷販売計画 .....	13
(1) 農産物の出荷量及び出荷率の動向 .....	13
(2) 集出荷販売の現状及び改善目標 .....	14
4 農業生産技術の改善目標 .....	14
<b>第 4 農業生産基盤の現状</b> .....	<b>15</b>
1 農地の整備率 .....	15
2 水田における排水の現状 .....	15
3 農業生産基盤の整備開発に係る各種事業の実施状況 .....	16
<b>第 5 農用地等の保全及び利用の現状</b> .....	<b>17</b>
1 農家戸数の動向及び見通し .....	17
2 耕地の拡張及びかい廃 .....	17
3 農用地等の保全整備に係る各種事業の実施状況 .....	18
4 農用地の流動化の現状 .....	19
(1) 権利移動の動向 .....	19

(2) 権利移動の動向－農用地等の流動化諸方策別	19
5 農作業の受委託及び共同化、地力の維持増進、耕地利用率、裏作導入等の現状	19
6 地域農業集団及び農業生産組織等の組織化の現状	20
7 農用地に関する規模拡大等希望戸数及び面積	21
<b>第6 農業近代化施設整備の現状</b>	<b>22</b>
<b>第7 農業就業者育成・確保の現状</b>	<b>25</b>
1 新規就農者の動向及び見通し	25
2 農業就業者育成・確保施設の状況	25
<b>第8 就業機会の現状</b>	<b>26</b>
1 農業従事者の他産業就業の現状	26
2 農工法等に基づく開発計画の概要	28
3 農業従事者に対する就業相談活動の現状	28
4 企業誘致及び企業誘致活動の現状	29
<b>第9 農村生活環境の現状</b>	<b>30</b>
1 農村生活環境整備事業等の実施状況	30
2 農村生活環境整備の問題点	31
(1) 安全性	31
(2) 保健性	32
(3) 利便性	32
(4) 快適性	33
(5) 文化性	33
<b>第10 森林の整備その他林業の振興との関連に関する現状</b>	<b>34</b>
1 林業の概況	34
2 農業振興と林業振興の関連に関する現状と問題点	34
3 林業の振興に関する諸計画の概要	34
<b>第11 地域の諸問題の解決を図るための各種の協定、申合せ等の実施状況</b>	<b>35</b>
1 協定制度の実施状況	35
2 交換分合	35
(1) 実施状況	35
(2) 今後の見通し	35
<b>第12 農業及び農村の振興及び整備のための推進体制等</b>	<b>36</b>
1 推進体制図	36
2 市町村の財政の状況	37
3 その他参考となる事項	37

## 第 1 地域の概況

### 1 立地条件

#### (1)位置・範囲

本市は、面積 135.18km<sup>2</sup>で福岡県のほぼ中央に位置し、北は飯塚市に、東は田川市、川崎町、添田町に、西は飯塚市、桂川町に、南は朝倉市、筑前町、東峰村にそれぞれ接している。

また、本市全体の約 72%が森林と耕作地で、多様な生態系を保護する山林や河川流域に広がる生産緑地などの水と緑が豊富な地域である。

#### (2)自然条件

##### ア 気象

気候は、夏冬、昼夜の気温差がかなりあり、内陸性気候の特徴を示している。平年値は気温が 15.1℃、年間降水量が 1941.8mm となっている。

##### イ 地形

本市の南部は古処・屏・馬見連峰、南東部は戸谷ヶ岳、熊ヶ畑山などの山林で、そこを源とする遠賀川をはじめとする河川が南から北に流れ、本市の北部及び北西部に流域平野を形成している。

##### ウ 水利等

本地域は、遠賀川の源流域を占め、遠賀川、山田川、千手川などの河川が流れている。

#### (3)交通・運輸条件

本市には、一般国道 211 号、322 号の 2 本の国道が骨格を形成し、3 本の主要地方道が国道を補完している。さらに、一般県道、市道が市内外の主要都市を結んでいる。公共交通機関は、JR 後藤寺線が走っているが、多くの市民は、バスや自家用車を利用して、桂川駅や新飯塚駅などから福岡や北九州都市圏へ通勤・通学をしている。また、近年の路線バス廃止による公共交通バス不便地域については、市でバス運行の代行を実施している。

#### (4)市場条件等

本市は筑豊地域の食料供給地であるとともに、福岡都市圏、北九州都市圏に近い立地特性を活かし、都市と農村との交流を促進することが必要である。

## 2 人口及び産業経済の動向及び見通し

### (1) 総人口、世帯数及び産業別就業人口の動向及び見通し

#### ア 地域の人口

本市の平成 22 年の国勢調査による総人口は 42,607 人であり、地域経済の衰退や大都市圏への流出、少子化の進行などにより減少している。

#### イ 世帯数

世帯数は、平成 17 年以降には減少している。1 世帯当たり人員は平成 12 年 2.8 人、同 17 年 2.7 人、同 22 年 2.6 人と年々減少しており、核家族化が進行している。

#### ウ 産業別就業人口

平成 22 年国勢調査での本市の産業構造別人口は、第 1 次産業 865 人（全体に占める割合 5.1%）、第 2 次産業 4,371 人（同割合 25.6%）、第 3 次産業 11,052 人（同割合 64.7%）となっており、第 1 次産業の就業者数は減少しているとはいえ、県平均（2.9%）を上回っており、地域の重要な産業となっている。

単位：人、世帯、%

	総人口		総世帯数		1 世帯 当たり 人員	産業別就業人口				
		うち農 家人口		うち 農家		総就業 人口	第 1 次		第 2 次	第 3 次
							うち農業			
H12 年	48,378 (100)	6,641 (13.7)	17,327 (100)	1,544 (8.9)	2.8 —	20,123 (100)	1,254 (6.2)	1,235 (6.1)	6,288 (31.2)	12,559 (62.4)
H17 年	45,929 (100)	4,766 (10.4)	17,138 (100)	1,409 (8.2)	2.7 —	18,930 (100)	1,092 (5.8)	1,086 (5.7)	5,193 (27.4)	12,499 (66.0)
H22 年	42,607 (100)	3,737 (8.8)	16,472 (100)	1,267 (7.7)	2.6 —	17,078 (100)	865 (5.1)	831 (4.9)	4,371 (25.6)	11,052 (64.7)
H22 年 福岡県	5,071,968 (100)	163,039 (3.2)	2,110,468 (100)	61,981 (2.9)	2.4 —	2,262,722 (100)	65,806 (2.9)	60,199 (2.7)	447,596 (19.8)	1,624,182 (71.8)
H27 年 見通し	40,732 (100)	2,144 (5.3)	16,124 (100)	1,130 (7.0)	2.5 —	15,665 (100)	681 (4.3)	647 (4.1)	3,367 (21.5)	10,530 (67.2)
H32 年 見通し	38,050 (100)	692 (1.8)	15,697 (100)	991 (6.3)	2.4 —	14,143 (100)	487 (3.4)	445 (3.1)	2,409 (17.0)	9,776 (69.1)

出典：農林業センサス、国勢調査

(注) 1 市町村行政区域に関する数字である。

2 ( ) 内は構成比である。

3 H27 年、H32 年見通しはトレンドによる。

4 分類不能の産業に就業している人口があるため、総就業人口は各産業人口の計と一致しない。

(2) 産業別生産額の動向及び見通し

ア 生産額等の推移

本市の生産額は、第1次産業をはじめとして減少を続けており、平成32年度には、第1次産業が全体に占める割合は1%程度となることが見込まれる。

単位：百万円、%

	産業別生産額			
	総生産額	第1次	第2次	第3次
H12年	93,049 (100)	2,490 (2.7)	24,025 (25.8)	66,534 (71.5)
H17年	85,942 (100)	2,202 (2.6)	19,442 (22.6)	64,298 (74.8)
H21年	86,184 (100)	1,671 (1.9)	23,670 (27.5)	62,811 (72.9)
H27年 見通し	81,527 (100)	1,302 (1.6)	22,024 (27.0)	60,825 (74.6)
H32年 見通し	78,094 (100)	893 (1.1)	21,847 (28.0)	58,963 (75.5)

出典：市町村民経済計算福岡県

(注) 1 ( ) 内は構成比である。また、『輸入税(控除) 帰属利子その他』の関係で、各産業の計が『総生産額』とは一致しない。

2 生産額のうち、H22はまだ公表されていないため、H21年を現在値とした。

3 H27年、H32年見通しはトレンドによる。

### 3 地域の開発構想

#### (土地利用)

本市の地目別面積では、山林が過半数を占めてもっとも多く、次いで田・畑などの耕地、宅地の順となっている。このような状況下、特に、面積として相対的に狭い住宅地に関しては、必ずしも秩序ある開発や景観形成がなされず、市街地が無計画・無秩序に郊外に広がっていく傾向にある。都市計画区域、農業振興地域、森林地域などによる土地利用指針等を踏まえ、住宅地域、農業地域、森林地域等の利用区分を明確に設定することによって、市全域での調和のとれた適正な土地利用計画を図り、秩序ある計画的なまちづくりを進めることが必要である。

今後は、乱開発や無秩序な土地利用を防止するため、国土利用計画法に基づき一定規模以上の大規模な土地取引について土地売買等届出書を受付審査することにより、市内の土地利用状況を把握し、違法な土地利用を防止する。また、無秩序な土地の開発を抑制して生活環境を保全しつつ、良好な都市環境を形成していくために、土地利用に関する計画の策定、見直しを進める。

#### (道路・交通)

本市には、一般国道 211 号、322 号の 2 本の国道が骨格を形成し、3 本の主要地方道が国道を補完している。さらに、一般県道、市道が市内外の主要都市を結んでいる。道路、公共交通の広域的な整備は、地域の活性化にとって最も根幹となる基盤である。今後は、市内外の交通アクセスを向上させ、均衡ある発展をめざした計画的な整備が必要である。中でも、本市の骨格をなす地域間幹線道路である国道 211 号の改良、国道 322 号バイパスの建設及び八丁峠トンネルの早期実現を目指すとともに、国道と同様に県道の早期改良・整備が必要である。また、生活道路については、安全を確保するための整備が必要である。公共交通機関は、JR 後藤寺線が走っているが、多くの市民は、バスや自家用車を利用して、桂川駅や新飯塚駅などから福岡や北九州都市圏へ通勤・通学をしている。また、近年の路線バス廃止による公共交通不便地域については、その代替措置として、市バス運行を実施している。公共交通機関については、広域的な交通アクセス、地域コミュニティバスなどの総合的な運行システムの構築が必要である。

今後は、国や福岡県に対して、国・県道の整備や促進を要望し、関係機関と連携して主要幹線道路網の整備を推進する。また、市民生活に密着した生活道路については、安全性・利便性の向上に努める。また、安全で安心な道路環境を維持するため、ガードレールやカーブミラーの設置のほか、定期的な点検や緊急的な維持補修、計画的で効率的な維持管理に努める。交通手段をもたない交通弱者にとって公共交通の確保は必要不可欠である。今後は、市全体の交通体系のあり方についての検討を行ったうえで、市バス等の運行について、利用状況を十分に把握し、利用者のニーズに応じた効率的な運行を行う。道路交通の安全性、快適性を確保するた

め、道路管理の適正化を図る。

国や福岡県に対し、災害関連の整備と防災対策の強化・改善を積極的に要請する。また、異常な天然現象により被災した嘉麻市内における道路及び河川等の公共土木施設の復旧に努める。

## (産業の振興)

### ①農業

本市の農業は、近年、農家数、農業就業人口、産出額ともに減少傾向が続いている。特に後継者不足と就業者の高齢化が進み、厳しい環境におかれている。また、森林は木材の生産の場であるとともに、国土保全、水資源のかん養、森林浴などの保養の場など、公益的機能を有する貴重な自然資源でもあるが、多くの森林が管理されていないのが現状である。農業は、農家数の減少という厳しい環境のなか、JAをはじめとする関係機関と連携を密にし、安定した集落農業経営をめざすとともに、担い手農家の育成と経営規模の拡大及び農産物のブランド化や体験できる農業の推進などが必要である。また、筑豊地域の食料供給地であるとともに、福岡都市圏、北九州都市圏に近い立地特性を活かし、都市と農村との交流を促進することが必要である。

### ②林業

林業は、生産者と森林組合が一体となり、林業所得を向上させるため、計画伐採及び搬出体制の確立、林道及び作業道の開設、担い手の育成などに努めるとともに、森林の役割や機能に応じた多様な森林整備を推進する必要がある。

### ③商業

近年の消費者の買い物動向は、飯塚市をはじめとした周辺市町に進出してきた郊外型店舗に流出し、小売業は厳しい環境におかれている。一部の商店においては、後継者がいないことなどもあり、活力は低下してきている。また、単身高齢者の増加や商店街等の衰退などによる買い物弱者の増加が社会問題となっている。今後、各地区に立地する中心商店街を活性化するため、個々の店舗の自助努力を促すとともに、協同店舗化や駐車場の整備など商業環境の整備を図り、市民にとって利便性が高く、魅力ある商店街づくりに努める必要がある。

経営者、後継者の育成を図るため、関係団体、関係機関との連携を強化し、商業の活性化に努める。嘉麻商工会議所及び嘉麻市商工会では、地域の振興事業としてふれあいまつり、さくらまつり等を市と共催しており、また、経営改善普及事業として、企業に対する相談指導や税務継続指導、各種講習会が実施され、経営者への企業支援を行うことにより、地域商

工業の活性化が図られている。市は、今後も両団体を支援することにより商工業の振興に努める。また、融資制度の活用などを通じて、本市において高い割合を占める中小企業の経営の安定化を支援する。買い物弱者対策については、アンケート調査により市民のニーズや実態を把握し、嘉麻商工会議所及び嘉麻市商工会と連携した救済対策を検討する。

#### ④工業

本市での現状は、地域経済の活性化と雇用の場の創出のため、企業誘致活動に取り組んできた。また、福岡県の推進する「北部九州自動車 150 万台先進生産拠点推進構想」と連携し関連企業への立地を促す取り組みを行っている。課題としては、市内の工業用地は完売状態であり、工業団地として造成可能な用地を調査選定し早急に整備することが急がれる。工業団地を整備することにより、地域経済の活性化と雇用機会拡大の効果が高い企業誘致活動を積極的に推進し、さらに、既存企業の技術力の向上や経営基盤の強化を図るための情報提供、企業間の連携を強化する体制づくりなどを進める必要がある。

市内企業のニーズを把握するため、継続して企業訪問に取り組む。また、企業が優秀な人材を容易に確保できるよう産学官連携による雇用の場を提供する。市内企業で構成する嘉麻市誘致企業振興会の活動に携わることにより、企業間の交流を通じ新たな取引先の拡大等を支援する。既存立地企業の増設拡張等も含め、近隣市町村の個別企業の動向及び立地ニーズを把握するとともに、県外企業への粘り強い企業訪問等による立地情報の収集・分析を行い企業誘致活動を継続して推進する。広域アクセス等の優位性に優れた「戦略的産業拠点地区」を設定し、新規工業団地の先行的な造成・整備を推進する。新たな企業の誘致については、補助金制度や奨励金制度の導入を図り、企業の進出を積極的に推進する。

企業の誘致については、周辺住民の生活環境を保持するため、液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律、大規模小売店舗立地法などの関係法令、適正法令に基づき、適切な助言・規制をする事により事業の健全な発達を図る。

#### 4 農業関係法令に基づく各種農業振興計画の概要

計画等名	地域指定・ 計画策定等年度	指定地域等 の範囲	内容
特定農山村	平成 5 年度	市全域	特定農山村総合支援事業実施要領
農業振興地域整備 計画	平成 24 年予定	市全域	優良農地を農用地として指定し、生産基盤の確立、近代化を図り、農業の振興を図る
農村振興基本計画	平成 22 年 3 月	市全域	振興の方向性や目標を掲げ、その実現に必要な施策を体系化し、各種事業や支援対策等を示す計画
田園環境整備マ スタープラン	平成 22 年 3 月	市全域	農村地域の環境保全に関する基本計画で、環境保全の基本方針や地域の整備計画等を定めるもの
野菜集団産地	昭和 63 年 平成 13 年	嘉穂町 稲築町	福岡県野菜集団地育成対策要綱
果樹濃密団地	平成 8 年度	市全域	果樹農業振興特別措置法
酪農・肉用牛生産近 代化計画	平成 24 年度	市全域	酪農及び肉用牛生産の振興に関する法律
農業経営基盤の強 化の促進に関する 基本的な構想	平成 22 年 6 月 一部改正	市全域	農業者が地域の農業振興のためにする自主的努力を助長することを旨とし、農業経営基盤強化促進事業を推進する
広域営農団地整備 計画	昭和 56 年度	市全域	広域営農団地育成対策要綱
農業生産総合振興 計画	平成 8 年度 平成 11 年度	稲築町 嘉穂町	都道府県農業生産総合振興基本方針及び市町村農業生産総合振興計画の策定について

## 5 農業関係以外の法令に基づく地域等の指定状況

地域等の名称	指定等年月日	根拠法令
都市計画	昭和 24 年 3 月 31 日	都市計画法
国土利用計画	昭和 57 年 10 月 1 日	国土利用計画法
過疎地域	平成 18 年 3 月	過疎地域活性化特別措置法
産炭地域	昭和 36 年 11 月 13 日	産炭地域振興臨時措置法
辺地	昭和 37 年 4 月 25 日	辺地に係る公共的施設の統合整備のため財政上の特別措置等に関する法律
農村地域工業導入地区	昭和 49 年 下益 昭和 63 年 岩崎	農村地域工業導入促進法
遠賀川地域森林計画	平成 24 年 4 月 1 日	森林法
嘉麻市森林整備計画	平成 24 年 4 月 1 日	森林法
筑後川県立公園	昭和 25 年 5 月 13 日	自然公園法
嘉麻市過疎地域自立促進計画	平成 22 年 9 月	過疎地域自立促進特別措置法

出典： 嘉麻市

## 第2 土地利用の動向等

### 1 農業振興地域の土地利用の動向

単位：ha、%

	総面積	農用地			農業用 施設 用地	森林原野		住宅地	工場 用地	その他
		農地	採草 放牧地	計			混牧 林地			
H12年	8,620 (100)	2,145 (24.9)	50 (0.6)	2,195 (25.5)	6 (0.1)	4,386 (50.9)	0 (0.0)	609 (7.1)	22 (0.3)	1,402 (16.3)
H17年	8,620 (100)	2,152 (25.0)	50 (0.6)	2,202 (25.5)	7 (0.1)	4,447 (51.6)	0 (0.0)	587 (6.8)	26 (0.3)	1,351 (15.7)
現在 (H22年)	8,620 (100)	2,145 (24.9)	50 (0.6)	2,195 (25.5)	8 (0.1)	4,447 (51.6)	0 (0.0)	587 (6.8)	35 (0.4)	1,348 (15.6)

- (注) 1 ( ) 内は構成比である。  
 2 平成22年度 農業振興地域整備計画管理状況調書(嘉麻市)  
 3 H22年の住宅地面積は、農業振興地域内で課税地目が「宅地」「市営住宅用地」の筆の課税地積を合計し、残りの面積をその他とした。  
 4 四捨五入により計が合わない場合がある。

### 2 森林の混牧林地としての利用可能性

単位：ha

	現況混牧林地面積 (平成17年)	左以外の森林の混牧林地 としての利用可能性
市町村行政区域	—	
農業振興地域(農用地区域(案))	—	—
その他	—	—

- (注) 「市町村行政区域」及び「その他」には、市街化区域及び用途地域に含まれる混牧林地及び混牧林地としての利用可能地は含まない。

### 第3 農業生産の現状と今後の方向

#### 1 重点作目の概要

##### (1) 水稲

多様化する消費者ニーズに合った、良質良食味米の生産拡大並びに、有機・減農薬米等、需要に応じた米づくりと水系に応じた品種を導入し、特に基盤整備完了地区を中心に、品種を統一した団地栽培を行う。また生産コストの低減、農業機械の合理化のため受託組合への委託、集落を単位とする機械利用組合の組織化に努める。

##### (2) 麦

土地基盤整備完了地区を中心に水系別団地化を進めるとともに基本技術を励行し、良質麦の生産を図る。また、生産コストの低減を図るため、乾燥調製は農協のカントリーへ委託し、自己機械は共同化、または規模に似合った機械設備の投資に努める。

##### (3) 大豆

転作の重要な作物として位置づけ、水系別団地化を促進するとともに、担い手を中心に作業委託による作付け規模の拡大を推進し、生産の高位安定を図る。また、大型機械（汎用コンバイン）、管理機等の導入による共同利用を図り、省力化による生産力の向上に努める。

##### (4) 野菜

栽培技術の平準化と生産の安定及び品質の向上を図り、地域の立地条件を活かした作物を生産・導入し、農繁期における臨時雇用従事者の確保により、高齢化及び兼業化に対応した産地の育成を行う。

また、畜産農家と連携した有機物使用による土づくりを行うことで、需要動向に合った安全性が高く、高品質の野菜を生産するとともに、野菜集団産地の指定を受けていることから共販体制を堅持する。

##### (5) 果樹

高品質果樹の安定生産を図るため、生産管理用機械施設の整備、園地基盤の整備、農繁期における臨時雇用従事者の確保により、経営規模の拡大を推進する。また、土壌診断を基に畜産農家との連携により、地力増強対策を図り栽培管理の徹底、優良品種への更新に努めるとともに、農業構造改善事業により設置した集出荷施設の利用を行い計画的、安定的な出荷に努める。

## (6) 花卉

品種の優良種苗を供給するため共同育苗体制、施設の高度化を確立し、安定供給を図る。また、共販体制の確立、農繁期における臨時雇用従事者の確保により、既存の産地を中心とし新たな産地の拡大を図るとともに、生産安定と品質向上のため、栽培、防除技術の確立、排水対策等を含めた生産技術の高位平準化に努める。

## (7) 乳用牛

優良雌牛の導入や牛群の組織的改良等による能力の高位平準化を図るとともに、受精卵移植技術の実用化による乳用牛の改良を推進する。また、需要に見合った生乳の計画生産を推進し経営体質の強化を図る。

転作田の積極的活用により、粗飼料生産基盤の充実を図り良質な粗飼料の供給確保とその効率的な利用による飼料自給率の向上に努める。また、乳用牛経営の環境保全を図るため、従来の個別ふん尿処理から土壌還元を基本とした大規模な堆肥処理施設を整備し、有機肥料の生産により耕種農家との連携を深める。

## (8) 肉用牛

優良繁殖牛の導入を行い、生産拡大と地域一貫体制を確立し、県産銘柄牛肉の定着を図るとともに、肥育期間の適正化等を推進し、経済的飼養管理技術の普及及び、近代化施設整備により、生産コストの低減に努める。

転作田の積極的活用により、粗飼料生産基盤の充実を図り良質な粗飼料の供給確保とその効率的な利用による飼料自給率の向上に努める。また、肉用牛経営の環境保全を図るため、従来の個別ふん尿処理から土壌還元を基本とした大規模な堆肥処理施設を整備し、有機肥料の生産により耕種農家との連携を深める。

## (9) 採卵鶏

生産団体による組織を中心に、需要に見合った自主的な計画生産を推進するとともに有機肥料の生産により耕種農家との連携を深める。また、適正な飼養管理及び、各種衛生検査による伝染性疾病の発生を防止するため、的確な衛生対策に努める。

## (10) ブロイラー

需要に見合った自主的な計画生産を推進するとともに有機肥料の生産により耕種農家との連携を深める。また、適正な飼養管理及び、各種衛生検査による伝染性疾病の発生を防止するため、的確な衛生対策に努める。

## 2 農業生産の動向と目標

作 目	H12 年			H17 年			現在 (H22 年)				H27 年			H32 年		
	作付面積 (飼養頭羽数) (ha)	生産量 (t)	粗生産額 (千万円)	作付面積 (飼養頭羽数) (ha)	生産量 (t)	粗生産額 (千万円)	作付面積 (飼養頭羽数) (ha)	生産量 (t)	粗生産額 (千万円)	生産量伸び率 (%)	作付面積 (飼養頭羽数) (ha)	生産量 (t)	生産量伸び率 (%)	作付面積 (飼養頭羽数) (ha)	生産量 (t)	生産量伸び率 (%)
米	1,185	5,952	137	1,160	5,564	131	1,070	4,980	...	100	1,023	4,527	91	966	4,041	81
麦類	64	317	4	122	371	6	138	236	...	100	182	227	96	219	187	79
(小麦)	51	267	...	64	210	...	48	...	...	100	51	*	*	50	*	*
(二条大麦)	...	...	...	14	34	...	...	...	...	100	*	*	*	*	*	*
雑穀・豆類	...	...	3	...	...	3	129	...	...	100	*	*	*	*	*	*
(大豆)	61	111	...	87	106	...	128	...	...	100	159	*	*	193	*	*
いも類	...	...	2	...	...	1	1	...	...	100	*	*	*	*	*	*
(かんしょ)	7	0	...	2	...	...	0	...	...	100	0	*	*	0	*	*
(ばれいしょ)	11	166	...	11	179	...	1	...	...	100	0	*	*	0	*	*
野菜	...	...	60	...	...	x	58	...	...	100	*	*	*	*	*	*
(だいこん)	5	162	...	4	147	...	4	150	...	100	3	141	94	3	135	90
(はくさい)	8	284	...	5	175	...	6	200	...	100	4	136	68	3	94	47
(キャベツ)	13	527	...	8	229	...	1	14	...	100	0	0	0	0	0	0
(レタス)	1	9	...	1	12	...	1	9	...	100	0	10	108	0	11	118
(きゅうり)	4	234	...	5	243	...	4	230	...	100	4	232	101	4	230	100
(なす)	5	130	...	4	114	...	4	100	...	100	3	85	85	3	70	70
(ねぎ)	2	43	...	3	39	...	3	40	...	100	4	38	95	4	36	90
(トマト)	14	621	...	12	542	...	4	440	...	100	0	353	80	0	263	60
(いちご)	7	232	...	5	168	...	3	131	...	100	1	75	57	0	25	19
(たまねぎ)	2	65	...	3	65	...	3	65	...	100	4	65	100	4	65	100
(ブロッコリー)	1	16	...	5	42	...	29	138	...	100	40	187	136	54	248	180
(ほうれんそう)	10	172	...	10	170	...	0	0	...	100	0	0	0	0	0	0
果実	...	...	23	...	...	26	...	...	...	100	*	*	*	*	*	*
(日本なし)	34	487	...	33	608	...	15	196	...	100	8	139	71	0	0	0
(かき)	9	33	...	9	44	...	9	...	...	100	9	*	*	9	*	*
(うめ)	11	39	...	11	26	...	11	...	...	100	11	*	*	11	*	*
(ぶどう)	10	87	...	11	100	...	4	26	...	100	2	10	38	0	0	0
(いちじく)	2	28	...	2	22	...	0.8	3.3	...	100	1	4	121	1	6	182
花き	1,114	...	29	...	...	x	7	...	...	100	*	*	*	*	*	*
種苗・苗木類・その他	...	...	1	...	...	0	...	...	...	100	*	*	*	*	*	*
畜産物	...	...	225	...	...	x	...	...	...	100	*	*	*	*	*	*
(肉用牛)	1,742	/	28	1,166	/	x	1,003	/	...	100	1,551	*	*	2,098	*	*
(乳用牛)	1,801	/	111	1,225	/	73	681	/	...	100	775	*	*	869	*	*
(豚)	x	/	4	-	/	x	x	/	...	100	*	*	*	*	*	*
(鶏)	x	/	80	x	/	77	x	/	...	100	*	*	*	*	*	*
総 計	/	*	479	/	*	445	/	*	*	/	/	/	/	/	/	/

出典：米、雑穀・豆類はH12が「夏作物市町村別統計」、H17、H22が「耕地及び普通作物市町村別データ」、  
 麦類はH12が「麦類市町村別統計」、H17、H22が「耕地及び普通作物市町村別データ」、  
 いも類、野菜、果実、花きはH12が「園芸・工芸農作物・花き市町村統計」、H17が「野菜・果樹・工芸農作物・  
 花き市町村別データ」、H22が「世界農林業センサス」及び嘉麻市資料、  
 畜産物飼養頭数は「世界農林業センサス」による。

(注) 1 作目欄の( )内は重点作物である。

2 - : 事実のないもの、... : 市町村別データを作成していないもの、x : 秘密保護のために秘匿とするもの  
 0 : 単位に満たないもの、\* : 値が不明なもの

### 3 集出荷販売計画

#### (1) 農産物の出荷量及び出荷率の動向

単位：トン、%

作目	H12年			H17年			現在 (H22年)		
	生産量 (A)	出荷量 (B)	出荷率 (B/A)	生産量 (A)	出荷量 (B)	出荷率 (B/A)	生産量 (A)	出荷量 (B)	出荷率 (B/A)
米	5,952	...	*	5,564	...	*	4,980	...	*
麦類	317	...	*	371	...	*	...	...	*
(小麦)	267	...	*	210	...	*	...	...	*
(二条大麦)	...	...	*	34	...	*	...	...	*
雑穀・豆類	...	...	*	...	...	*	...	...	*
(大豆)	111	...	*	106	...	*	...	...	*
いも類	...	...	*	...	...	*	...	...	*
(かんしょ)	0	...	*	...	...	*	...	...	*
(ばれいしょ)	156	19	12	179	26	15	...	...	*
野菜	...	...	*	...	...	*	...	...	*
(だいこん)	162	124	77	147	120	82	150	120	80
(はくさい)	284	149	52	175	133	76	200	150	75
(キャベツ)	527	452	86	229	204	89	14	14	100
(レタス)	9	5	56	12	8	67	9.3	9.3	100
(きゅうり)	234	203	87	243	213	88	230	200	87
(なす)	130	99	76	114	77	68	100	70	70
(ねぎ)	43	33	77	39	33	85	40	32	80
(トマト)	621	549	88	542	468	86	440	440	100
(いちご)	232	222	96	168	151	90	131	131	100
(たまねぎ)	65	23	35	65	31	48	65	31	48
(ブロッコリー)	16	13	81	42	37	88	138	138	100
(ほうれんそう)	172	139	81	170	143	84	0.3	0.3	100
果実	...	...	*	...	...	*	...	...	*
(日本なし)	487	444	91	608	566	93	196	181	92
(かき)	33	31	94	44	36	82	...	...	*
(うめ)	39	28	72	26	21	81	...	...	*
(ぶどう)	87	81	93	100	91	91	26	26	100
(いちじく)	28	26	93	22	17	77	3.3	3.3	100
花き	...	3,819	*	...	...	*	...	...	*
種苗・苗木類・その他	...	...	*	...	...	*	...	...	*
畜産物	...	...	*	...	...	*	...	...	*
(肉用牛)	...	...	*	...	...	*	...	...	*
(乳用牛)	...	...	*	...	...	*	...	...	*
(豚)	...	...	*	...	...	*	...	...	*
(鶏)	...	...	*	...	...	*	...	...	*
総計									

出典：福岡県農林水産統計年報、H22 いちじくは特産果樹生産動態等調査

(注) 1 作目欄の ( ) 内は重点作物である。

- 2 - : 事実のないもの、... : 市町村別データを作成していないもの、x : 秘密保護のために秘匿とするもの、  
0 : 単位に満たないもの、\* : 値が不明なもの

## (2) 集出荷販売の現状及び改善目標

### ①米

育苗センター、ライスセンター等の広域施設の整備及び高性能機械体系による省力化や農作業の集約化を進める。

### ②野菜

露地野菜については、特に栽培管理、集出荷用機械の導入により省力化を図るとともに、集出荷施設等の整備を図る。

### ③果樹

日本なし、かき、ぶどうを中心とした産地であるが、うめ、りんご等の地域特産果樹の生産が盛んな地域でもある。また、近年生産が拡大しているイチジクを含む優良品種の導入等により、消費者に求められる果樹の生産を拡大する。そこで、高品質果実の安定生産と省力化のため、集出荷貯蔵施設の整備等産地の条件整備を図る。

### ④花卉

施設化を進めて、品質の向上及び安定生産を図る。

## 4 農業生産技術の改善目標

### ①米

本市は言うに及ばず、各地で無農薬、減農薬栽培への取り組みが盛んである。これは消費者の志向が食の安全・安心へと強く向かっているためであり、この傾向は今後一層強まるものと思われる。このような無農薬、減農薬栽培への研修や機械の導入を図り、嘉麻市産農産物の信頼性の確保に努める。

### ②野菜

果菜類及び軟弱野菜について、収益性向上のため、近代化施設等の整備促進を図る。

### ③果樹

日本なし、かき、ぶどうを中心とした産地であるが、うめ、りんご等の地域特産果樹の生産が盛んな地域でもある。また、近年生産が拡大しているイチジクを含む優良品種の導入等により、消費者に求められる果樹の生産を拡大する。そこで、高品質果実の安定生産と省力化のため、機械・施設の導入を進めるとともに園地基盤の整備等産地の条件整備を図る。

### ④花卉

施設化を進めて、品質の向上及び安定生産を図る。

### ⑤畜産

酪農、肉用牛、養豚及び養鶏を中心に生産性の向上を図るための省力・省エネ型畜舎、家畜排せつ物の適正処理及び利用促進を図るための施設機械、畜産物の高付加価値化を図るための畜産物加工施設、飼料自給率の向上及びコスト低減のための飼料作物生産利用施設機械や、未利用資源飼料化施設などの整備を推進し、生産から流通に至るまでの過程で、施設、機械の近代化を図る。

## 第4 農業生産基盤の現状

### 1 農地の整備率

	現在 (H22年)	目標
田	83.2 %	90.0%
畑	12.7 %	—
樹園地	—	—

出典： 農業農村整備事業管理計画書（平成24年6月）

(注) 1 市行政区域内の数字である。

2 田の整備率は、30a程度に整備された田の比率である。

3 畑、樹園地の整備率は、農道が幹線、支線とも完備されたものの比率である。

### 2 水田における排水の現状

単位：ha

地区	水田の排水の現状			市内 水田面積	農業振興 地域内 水田面積	農用地 区域内 水田面積
	4時間排除	日排除	排水不良			
山田	38.7	34.5	33.0	116.0	103.5	98.9
嘉穂	65.5	0.0	911.9	1,376.3	1,140.2	957.5
稲築	304.9	0.0	0.0	304.9	284.4	236.1
碓井	325.7	0.0	0.0	325.7	309.5	237.0
計	734.9	34.5	944.8	2,122.9	1,837.6	1,529.5

出典： 各地区の水田面積は、平成23年1月1日現在の土地課税台帳より、農振農用地区域に指定されている水田・農業振興地域内の水田の課税地積を集計した。

(注) 4時間排除・・・出水時にあって、湛水が4時間以上続く面積が10%未満のもの（湛水が畝高程度にとどまり、畑作物が冠水しない面積が90%以上のもの）。

日排除・・・出水時にあって、湛水が1日以上続く面積が10%未満のもの。

不良・・・出水時にあって、湛水が1日以上続く面積が10%以上のもの。

### 3 農業生産基盤の整備開発に係る各種事業の実施状況

事業種目	受益面積(ha)	事業費(千円)	主要工事の名称及び事業量	事業主体	事業の着工完了(予定)年度	対図番号
鉦害復旧事業	40.5	1,429,000	ほ場整備及び水路整備	東岩崎	平成元年度	1
鉦害復旧事業	6.2		ほ場整備及び水路整備	芥田	平成元年度	2
鉦害復旧事業	12.3		ほ場整備及び水路整備	平山第二	平成元年度	3
鉦害復旧事業	1.1		ほ場整備及び水路整備	矢ノ浦	平成2年度	4
水田農業確立対策推進事業	1.0		ほ場整備及び水路整備	笠ヶ浦	平成3年度	5
鉦害復旧事業	23.3		ほ場整備及び水路整備	下臼井(下東)	平成4年度	6
農林業同和対策事業 舟田地区圃場整備	8.9	282,885	ほ場整備及び水路整備	碓井町	平成4年	7
鉦害復旧事業	16.5		ほ場整備及び水路整備	下臼井(東部)	平成7年度	8
鉦害復旧事業	12.6		ほ場整備及び水路整備	下臼井(西部)	平成8年度	9
鉦害復旧事業	5.4		ほ場整備及び水路整備	飯田南部	平成8年度	10
鉦害復旧事業	3.3		ほ場整備及び水路整備	原	平成9年度	11
鉦害復旧事業	2.4		ほ場整備及び水路整備	山野鬼山	平成11年度	12
鉦害復旧事業	1.0		ほ場整備及び水路整備	深見	平成11年度	13
中山間地域総合整備事業	49.8	1,156,000	ほ場整備及び水路整備	福岡県	平成11年度	14
県営ほ場整備事業	447.0	5,932,000	ほ場整備及び水路整備	福岡県	平成12年度	15
鉦害復旧事業	2.0		ほ場整備及び水路整備	新原・五久	平成13年度	16
鉦害復旧事業	2.4		ほ場整備及び水路整備	草場	平成14年度	17
鉦害復旧事業	17.0		ほ場整備及び水路整備	猿尾田	平成18年度	18
鉦害復旧事業	18.1		ほ場整備及び水路整備	平山飯田	平成20年度	19

出典：嘉麻市（事業年度が平成のみを記載）

農業生産基盤整備状況図 別添基礎資料付図1号

## 第5 農用地等の保全及び利用の現状

### 1 農家戸数の動向及び見通し

単位：戸

	販売 農家数	専兼別内訳			経営耕地規模別内訳 (ha)					
		専業	第1種 兼業	第2種 兼業	0.5 未満	0.5～ 1.0	1.0～ 1.5	1.5～ 2.0	2.0～ 3.0	3.0 以上
H12年	1,310	230	145	935	211	467	294	131	124	83
H17年	1,144	258	176	710	192	372	254	131	101	94
H22年	986	252	119	615	171	320	222	108	78	87
H27年 見通し	823	269	121	433	151	239	185	100	55	92
H32年 見通し	661	280	108	273	131	166	149	89	32	94

出典：農林業センサス

(注) 1 農林業センサスでは販売農家を対象とした調査結果であるため、P.2 農家世帯数（総農家対象）とは世帯数が異なる。）

2 H27年、H32年見通しはトレンドによる。

### 2 耕地の拡張及びかい廃

単位：ha

	拡張	かい廃	自然 災害	人為 かい廃	その他			
					非農林業 用途への 転用	農林道等 植林	耕作 放棄	その他
H8年～H12年	—	20.9	—	20.9	16.4	2.7	—	1.8
H13年～H17年	—	18	—	18	9.9	6.5	—	1.6
H18年～ 現在 (H22年)	—	100.4	—	100.4	8.6	0.3	90	1.5
H23～H27年 見通し	—	125.9	—	125.9	3.8	0.8	120	1.3
H28年～H32年 見通し	—	165.7	—	165.7	0	0	164.5	1.2

出典：非農林業への転用 農地転用第4条・第5条資料  
耕作放棄 耕作放棄調査  
見通し値はトレンドによる

### 3 農用地等の保全整備に係る各種事業の実施状況

事業種目	受益面積 (ha)	事業費 (千円)	主要工事の名称及び 事業量	事業主体	事業の着工完了 (予定) 年度	対図 番号
鉦害復旧事業	78.0 ha	332,630	溜池整備事業	稲築町	平成元年度	1
危険溜池防災事業 池田溜池改修工事	20.0 ha	4,650	擁壁 L=9.5m 波受けブロック L=33.05m	碓井町	平成2年度	2
農村環境整備事業 藤ヶ浦溜池改修工事	3.8 ha	6,010	法面保護=102.6㎡ 洪水吐=2.5m 階段他	碓井町	平成9年度	3
溜池災害復旧事業 藤ヶ浦溜池災害復旧工事	3.8 ha	13,846	堤体工 L=25m 腰石積及びL型水路・取 水施設他	碓井町	平成9年度	4
県営ため池等整備事業 中原ため池整備工事	17.5 ha	306,000	堤体工 L=58.0m 洪水吐工 L=83.0m 斜樋 L=42.0m 底樋 L=51.0m	福岡県	平成14年度	5
県営ため池等整備事業 天神山ため池整備工事	8.0 ha	39,424	堤体工 L=94.0m 洪水吐工 L=40.3m 斜樋 L=19.0m 底樋 L=36.9m	福岡県	平成15年度	6
団体営ため池等整備事業 祝儀ため池改良工事	4.1 ha	27,977	堤体工 L=44.3m 洪水吐工 L=18.1m 斜樋 L=6.1m 底樋 L=20.0m	嘉徳町	平成16年度	7
団体営ため池等整備事業 ゴウヤため池改良工事	2.8 ha	36,360	堤体工 L=45.0m 洪水吐工 L=21.5m 斜樋 L=9.4m 底樋 L=26.2m	嘉麻市	平成18年度	8
県営ため池等整備事業 一丁五反ため池整備工事	6.2 ha	77,710	堤体工 L=43.0m 洪水吐工 L=35.2m 斜樋 L=4.4m 底樋 L=22.9m	嘉麻市	平成22年度	9
農村環境整備事業 穴江ため池整備工事	1.5 ha	29,991	堤体工 L=41.25m 洪水吐工 L=28.18m 斜樋 L=5.13m 底樋 L=14.58m	嘉麻市	平成23年度	10

出典：嘉麻市（事業年度が平成分のみを記載）

農用地等保全整備状況図 別添基礎資料付図2号

#### 4 農用地の流動化の現状

##### (1) 権利移動の動向

単位：件、ha、円

	売 買		贈 与		貸借権 設 定		使用貸借権 設 定		その他		合 計		農地価格 (自作地 耕作目的)	標準 小作料 (円)
	件数	面積 (ha)	件数	面積 (ha)	件数	面積 (ha)	件数	面積 (ha)	件数	面積 (ha)	件数	面積 (ha)		
H20	14	2.6	10	2.3	0	0	0	0	3	0.6	27	5.5	田 - 田 14,000 畑 - 畑 3,500	
H21	16	2.1	11	3.2	0	0	0	0	-	-	27	5.3	田 - 田 - 畑 - 畑 -	
H22	14	1.7	12	1.3	0	0	0	0	2	0.1	28	3.1	田 - 田 - 畑 - 畑 -	
計	44	6.4	33	6.8	0	0.0	0	0.0	5	0.7	82	13.9		

出典：農業委員会『農地移動実態調査』、『利用権設定等実態把握調査』、『田・畑売買価格等に関する調査』

(注) 四捨五入により計が合わない場合がある。

##### (2) 権利移動の動向－農用地等の流動化諸方策別

該当なし

#### 5 農作業の受委託及び共同化、地力の維持増進、耕地利用率、裏作導入等の現状

	農作業の受委託	農作業の共同化	耕地利用率	裏作導入
H12年	86戸 179ha	348戸	100.3%	
H17年	61戸 190ha	251戸	97.3%	
現在 (H22年)	108戸 202ha		-	麦類 152ha 他

出典：『農作業の受委託』、『農作業の共同化』については農林業センサス、『耕地利用率』、『裏作導入』欄については、福岡農林水産統計年報による。

## 6 地域農業集団及び農業生産組織等の組織化の現状

組織名	設立年度	組織構成員数	活動内容	地区名
山野農用地利用組合	平成 14 年	11 人	共同化することにより、効率的な農業経営、機械への投資及び良質な水稻、麦、大豆の生産が可能になる。	稲築
樋渡宮農組合	平成 22 年	14 人	共同化することにより、効率的な農業経営、機械への投資及び良質な水稻、麦の生産が可能になる。	稲築
農事組合法人 うすい	平成 18 年	14 人	共同化することにより、効率的な農業経営、機械への投資及び良質な水稻、麦、大豆の生産が可能になる。	碓井
農事組合法人 嘉徳宮農	平成 18 年	4 人	共同化することにより、効率的な農業経営、機械への投資及び良質な麦の生産が可能になる。	嘉徳
中益宮農組合	平成 18 年	15 人	共同化することにより、効率的な農業経営、機械への投資及び良質な水稻の生産が可能になる。	嘉徳
農事組合法人 えだくに	平成 19 年	8 人	共同化することにより、効率的な農業経営、機械への投資及び良質な水稻の生産が可能になる。	嘉徳
西馬見区地域宮農組合	平成 21 年	26 人	共同化することにより、効率的な農業経営、機械への投資及び良質な水稻の生産が可能になる。	嘉徳
屏下宮農組合	平成 21 年	10 人	共同化することにより、効率的な農業経営、機械への投資及び良質な水稻の生産が可能になる。	嘉徳
宮小路果樹組合地域果樹産地協議会	平成 22 年	6 人	果樹産地構造改革計画を策定し、産地計画に基づく取組を推進することにより、果樹産地の構造改革を推進することで、農家の経営安定に資する。	嘉徳
農事組合法人 小野谷の郷	平成 23 年	39 人	共同化することにより、効率的な農業経営、機械への投資及び良質な水稻、大豆の生産が可能になる。	嘉徳
農事組合法人やまだ	平成 24 年	36 人	共同化することにより、効率的な農業経営、機械への投資及び良質な水稻、大豆の生産が可能になる。	山田

出典：嘉麻市

## 7 農用地に関する規模拡大等希望戸数及び面積

	規模を拡大したい			規模を縮小したい			今のまま維持したい		農業をやめたい	
	戸数		面積	戸数		面積	戸数		戸数	
	(戸)	(%)	(ha)	(戸)	(%)	(ha)	(戸)	(%)	(戸)	(%)
山田	2	3.0	1.3	6	9.0	3.4	48	71.6	11	16.4
嘉穂	37	9.5	86.6	15	3.9	24.9	278	71.5	59	15.2
稲築	20	14.9	55.3	11	8.2	5.7	87	64.9	16	11.9
碓井	15	11.3	21.9	9	6.8	5.4	92	69.2	17	12.8
地区不明	2	22.2	6.0	0	0	0	7	77.8	0	0
合計	76	10.4	171.1	41	5.6	39.4	512	69.9	103	14.1

出典：平成 23 年実施農振アンケート調査による

## 第6 農業近代化施設整備の現状

	事業種目	受益面積 (ha)	受益戸数 (戸)	事業費 (千円)	施設の概要		事業主体	事業の着工完了(予定)年度	対図番号
					名称	数・規模			
生産関係施設	低コスト育成牛舎整備事業	151頭	4	8,048	育成牛舎	1棟 567㎡	嘉穂町酪農部会 育成牛舎利用組合	平成元年度	1
	低コスト育成牛舎整備事業	164頭	6	8,075	〃	1棟 600㎡	南嘉穂育成牛舎 利用組合	平成元年度	2
	農業生産体質強化事業	200	全町	22,853	育苗センター	2棟 1,500㎡	嘉穂町農協	平成2年度	3
	低コスト育成牛舎整備事業	133頭	3	6,846	育成牛舎	1棟 456㎡	酪農育成牛舎利 用組合	平成2年度	4
	活力ある高収益型園芸産地育成事業	0.56	2	9,994	雨よけハウス スプリンクラー設備	2棟 5584㎡ 1式	福岡嘉穂農業協 同組合	平成4年度	5
	営農近代化施設整備事業	2,4	19	30,621	苺アイポット	251セット	嘉穂町苺部会	平成6年度	6
	農業機械施設等導入事業	10,8	9	11,500	コンバイン外 農機具格納庫	2台・1棟 40㎡	才田農事区第1 機械利用組合	平成6年度	7
	大家畜等経営安定緊急対策事業	228頭	2	29,029	肉用牛舎	1棟 1,295㎡	嘉穂町和牛部会	平成6年度	8
	大家畜等経営安定緊急対策事業	72頭	2	3,874	育成牛舎	1棟 182㎡	嘉穂町酪農育成 組合	平成6年度	9
	たくましい中山間地域活性化推進事業	11,7	13	18,232	コンバイン外 農機具格納庫	3台 1棟 62㎡	小野谷農事区第 1機械利用組合	平成7年度	10
	たくましい中山間地域活性化推進事業	10,1	5	16,469	コンバイン外 農機具格納庫	3台 1棟 62㎡	才田農事区第2 機械利用組合	平成7年度	11
	たくましい中山間地域活性化推進事業	10,1	6	8,889	コンバイン 田植機	1台 1台	九郎原農事区第 2機械利用組合	平成7年度	12
	たくましい中山間地域活性化推進事業	10,9	9	4,154	ホイール ローダー外	2台	宮小路果樹組合	平成7年度	13
	大家畜等経営安定緊急対策事業	73頭	2	36,399	乳牛舎	1棟 722㎡	嘉穂町酪農組合	平成7年度	14
	大家畜等経営安定緊急対策事業	100頭	2	66,514	牛舎	1棟 1,329㎡	小野谷酪農組合	平成8年度	15
	たくましい中山間地域活性化推進事業	0,16	3	25,763	鉄骨ハウス	1棟 1,584㎡	花卉生産組合才 田支部	平成8年度	16
	たくましい中山間地域活性化推進事業	10,9	10	1,570	マニュアル スプレッター	1台	果樹第1機械利 用組合	平成8年度	17
	経営基盤確立農業構造改善事業	10	40	3,638	キャベツ 移植機	1台	福岡嘉穂農協	平成9年度	18
	たくましい中山間地域活性化推進事業	0.2	3	16,814	鉄骨ビニールハウス	2棟 2,061㎡	嘉穂町トマト生 産組合才田第1 支部	平成9年度	19
	たくましい中山間地域活性化推進事業	25	18	2,161	電気牧柵	1式 10km	西野農事区獣被 害対策組合	平成9年度	20
	環境にやさしい畜産経営体育成事業	95頭	2	20,610	堆肥運搬車 堆肥舎	1台 1棟 750㎡	農業法人白木畜 産環境保全組合	平成10年度	21
	たくましい中山間地域活性化推進事業	1,3	3	11,771	防鳥ネット	1式 12,933㎡	宮小路第1鳥害 対策施設組合	平成10年度	22
	たくましい中山間地域活性化推進事業	25	30	18,885	コンバイン外	5台	福岡嘉穂農協	平成10年度	23
	たくましい中山間地域活性化推進事業	0.2	3	18,551	鉄骨ビニールハウス	2棟 2,025㎡	小野谷花卉施設 利用組合	平成10年度	24
	21 土地利用型農業確立対策事業	106	13	8,960	水田用 乗用管理機	2台	嘉穂町米麦大豆 機械利用組合	平成10年度	25

	事業種目	受益面積 (ha)	受益戸数 (戸)	事業費 (千円)	施設の概要		事業主体	事業の着工 完了(予定) 年度	対図 番号
					名称	数・規模			
生産関係施設	環境保全型畜産確立 対策事業	508頭	6	135,096	自動包詰装置 堆肥運搬車外 堆肥舎及び製品庫 管理棟	1機 4台 1棟 2,800㎡ 1棟 67㎡	農事組合法人山 田市畜産会有機 農業センター	平成11年度	26
	活力ある高収益型園 芸産地育成事業	0.5	4	15,956	パイプハウス 加温機	7棟 4,385㎡ 1台	福岡嘉穂農業協 同組合	平成12年度	27
	活力ある高収益型園 芸産地育成事業	5.9	9	13,049	土壤消毒機	3台	碓井町園芸機械 管理組合	平成12年度	28
	活力ある高収益型園 芸産地育成事業	0.54	4	17,873	パイプハウス	3棟 1,152㎡ 2棟 1,536㎡ 6棟 2,340㎡ 1棟 360㎡	福岡嘉穂農業協 同組合	平成13年度	29
	活力ある高収益型園 芸産地育成事業	1.2	3	4,730	土壤消毒機	1台	才田蒸気土壤消 毒機利用組合	平成13年度	30
	活力ある高収益型園 芸産地育成事業	0.45	3	18,495	パイプハウス パイプハウス 雨よけハウス	1棟 1,512㎡ 1棟 552㎡ 4棟 1,080㎡	福岡嘉穂農業協 同組合	平成13年度	31
	活力ある高収益型園 芸産地育成事業	7.16	8	2,646	中耕等管理機	1台	足白土層改良機 利用組合	平成13年度	32
	活力ある高収益型園 芸産地育成事業	7.18	6	14,315	中耕等管理機 パイプハウス	1台 1棟 2,268㎡	福岡嘉穂農業協 同組合	平成13年度	33
	活力ある高収益型園 芸産地育成事業	0.45	4	24,677	パイプハウス 加温機 パイプハウス パイプハウス	2棟 1,044㎡ 1台 4棟 1,296㎡ 1棟 1,188㎡	福岡嘉穂農業協 同組合	平成14年度	34
	資源循環型農業推進 総合対策事業	300頭 44.4ha	15	26,093	堆肥舎 堆肥切返機 堆肥散布機	1棟 634㎡ 1台 1台	大隈・中益堆肥 利用組合	平成14年度	35
	競争力ある土地利用 型農業育成事業	18.7	6	4,000	乗用管理機	1台	福岡嘉穂農業協 同組合	平成15年度	36
	活力ある高収益型園 芸産地育成事業	2.54	7	30,753	パイプハウス 育苗施設 パイプハウス パイプハウス パイプハウス パイプハウス 果樹棚 果樹棚	2棟 1,272㎡ 1式 75.6㎡ 1棟 561㎡ 1棟 720㎡ 2棟 504㎡ 1棟 438㎡ 1式 3,017㎡ 1式 1,952㎡	福岡嘉穂農業協 同組合	平成16年度	37
	活力ある高収益型園 芸産地育成事業	9.5	3	9,450	スピードスプレーヤー	3台	宮小路防除機械 利用組合	平成17年度	38
	活力ある高収益型園 芸産地育成事業	0.48	1	7,770	苺テラス	1式	(有)末継花園	平成17年度	39
	活力ある高収益型園 芸産地育成事業	0.4	1	647	循環扇	18台	認定農業者	平成17年度	40
	活力ある高収益型園 芸産地育成事業	1.3	4	2,126	循環扇	57台	トマト循環扇利 用組合	平成17年度	41
	活力ある高収益型園 芸産地育成事業	0.9	5	1,657	循環扇 カーテン施設	20台 1式 1,044㎡	イチゴ省エネ栽 培組合	平成17年度	42
	活力ある高収益型園 芸産地育成事業	1.2	5	2,237	循環扇	63台	花卉循環扇利用 組合	平成18年度	43
	活力ある高収益型園 芸産地育成事業	0.22	1	20,424	鉄骨補強型パイプハ ウス	1棟 1,080㎡	認定農業者	平成19年度	44
	活力ある高収益型園 芸産地育成事業	9.9	3	2,415	ブロードキャスター 整形ロータリー 移植機 中耕等管理機	1台 1台 2台 2台	大隈野菜機械利 用組合	平成19年度	45

	事業種目	受益面積 (ha)	受益戸数 (戸)	事業費 (千円)	施設の概要		事業主体	事業の着工完了 (予定) 年度	対図番号
					名称	数・規模			
生産関係施設	活力ある高収益型園芸産地育成事業	0.15	1	14,994	パイプハウス 育苗施設	2棟 1,537 m <sup>2</sup> 600 m <sup>2</sup>	認定農業者	平成 20 年度	46
	競争力ある土地利用型農業育成事業	30.6	19	22,547	トラクター ロータリー 水田ハロー 田植機 コンバイン トレーラー	1台 1台 1台 1台 1台	西馬見区地域営農組合	平成 20 年度	47
	集落営農法人化等緊急整備推進事業	12.2	29	11,865	自脱型コンバイン 乗用田植機	1台 1台	下山田地区集落営農組合	平成 21 年度	48
	活力ある高収益型園芸産地育成事業	0.27	1	1,642	自動換気装置 多段式サーモ装置	5棟 2,666 m <sup>2</sup> 1台	認定農業者	平成 21 年度	49
	活力ある高収益型園芸産地育成事業	0.19	1	1,252	自動換気装置 多段式サーモ装置	1棟 1,875 m <sup>2</sup> 1台	認定農業者	平成 21 年度	50
	活力ある高収益型園芸産地育成事業	5.5	9	33,703	パイプハウス 内張りカーテン施設 パイプハウス パイプハウス 移植機外 多段式サーモ施設 多段式サーモ装置	2棟 1,200 m <sup>2</sup> 3連棟 990 m <sup>2</sup> 3連棟 777.6 m <sup>2</sup> 1棟 300 m <sup>2</sup> 4台 4棟 1,120 m <sup>2</sup> 1台	福岡嘉穂農業協同組合	平成 21 年度	51
	活力ある高収益型園芸産地育成事業	93.9	72	2,951	全自動製函機	1台	福岡嘉穂農業協同組合	平成 21 年度	市外
	活力ある高収益型園芸産地育成事業	0.12	1	2,386	自動換気装置 多段式サーモ装置	1棟 1,200 m <sup>2</sup> 1式	認定農業者	平成 22 年度	52
	活力ある高収益型園芸産地育成事業	0.12	1	1,490	内張りカーテン施設 自動換気施設 循環扇	4棟 1,248 m <sup>2</sup> 4棟 1,248 m <sup>2</sup> 4台	認定農業者	平成 22 年度	市外
	水田農業担い手機械導入支援事業	24.8	1	14,280	田植機 コンバイン	1台 1台	認定農業者	平成 23 年度	53
流通加工関係施設	下臼井東共同作業所			29,705	共同作業所	285 m <sup>2</sup>	碓井町	平成 3 年度	54
	下東共同作業所	22.5	30	80,699	ライスセンター	鉄骨スレート平 285 m <sup>2</sup>	碓井町	平成 3 年度	55
	山田活性化センター「手づくりふるさと村」			100,984	物産館	549 m <sup>2</sup>	山田市	平成 5 年度	56
	経営基盤確立農業構造改善事業	27	38	172,772	農産物 集出荷施設	1棟 1,337 m <sup>2</sup>	福岡嘉穂農協	平成 9 年度	57
	嘉麻市産地形成促進施設「カッホー馬古屏」			150,160	物産館	446 m <sup>2</sup>	嘉穂町	平成 9 年度	58
	物産館「うすい」(道の駅うすい)			486,772	物産館	1,192 m <sup>2</sup>	碓井町	平成 17 年度	59

出典：嘉麻市（事業年度が平成分のみを記載）

農業近代化施設整備状況図 別添基礎資料付図3号

## 第7 農業就業者育成・確保の現状

### 1 新規就農者の動向及び見通し

単位：人

	新規就農者	新規学卒 就農者(A)	離職 就農者	新規青年 就業者 (A+B)		
				39歳以下 (B)	40歳以上	
H8年～H12年	15	13	2	2	-	15
H13年～H17年	8	4	4	3	1	7
H18年～ 現在(H22年)	9	1	8	4	4	5
H23～H27年 見通し	12	0	12	5	7	5
H28年～H32年 見通し	16	0	16	6	10	6

出典：嘉麻市

### 2 農業就業者育成・確保施設の状況

農作業体験施設	就農支援施設	情報通信施設	福祉施設	医療施設	住宅	その他
1	—	—	—	—	—	—

農業就業者育成・確保施設整備状況図 別添基礎資料付図4号

## 第8 就業機会の現状

### 1 農業従事者の他産業就業の現状

単位：人

I	II	従業地											
		市内			市外			勤務地不明			合計		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
恒 常 的 勤 務	林業	0	0	0	0	0	0	3	0	3	3	0	3
	漁業	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1
	鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設業	4	0	4	7	0	7	0	0	0	11	0	11
	製造業	8	2	11	14	3	18	3	0	3	25	5	32
	電気・ガス・熱供給・水道業	2	1	3	3	0	3	1	1	2	6	2	8
	情報通信業	0	0	0	2	0	2	0	0	0	2	0	2
	運輸業	1	0	1	10	0	10	2	0	2	13	0	13
	卸・小売業	1	0	1	4	2	6	1	1	2	6	3	9
	金融・保険業	0	0	0	2	2	4	0	0	0	2	2	4
	不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	飲食店・宿泊業	0	0	0	1	0	1	0	0	0	1	0	1
	医療・福祉	1	8	9	6	4	10	0	1	1	7	13	20
	教育・学習支援業	1	2	3	3	0	3	1	0	1	5	2	7
	その他サービス業	6	1	8	10	4	14	1	0	1	17	5	23
	複合サービス事業(協同組合等)	7	0	7	2	0	3	0	0	0	9	0	10
	公務	13	4	17	13	0	14	1	0	1	27	4	32
	その他	4	0	4	7	0	7	1	0	1	12	0	12
	職業無回答	4	1	5	3	0	3	4	4	8	11	5	16
	小計		53	19	74	87	15	105	18	7	25	158	41
自 営 業	林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	漁業	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1
	鉱業	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1
	建設業	7	1	8	2	1	3	6	1	7	15	3	18
	製造業	2	0	2	0	0	0	0	0	0	2	0	2
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	2	1	3	1	0	1	3	1	4
	情報通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	卸・小売業	1	1	2	1	0	1	1	1	2	3	2	5
	金融・保険業	2	0	2	0	0	0	0	0	0	2	0	2
	不動産業	1	0	1	2	0	2	1	1	2	4	1	5
	飲食店・宿泊業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	医療・福祉	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1
	教育・学習支援業	0	0	0	1	0	1	0	0	0	1	0	1
	その他サービス業	7	0	7	1	1	2	1	0	1	9	1	10
	複合サービス事業(協同組合等)	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	0	1
	公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	5	1	6	2	0	2	1	1	2	8	2	10
	職業無回答	6	6	12	0	0	0	10	7	17	16	13	29
	小計		34	9	43	11	3	14	22	11	33	67	23

区分		従業地											
		市内			市外			勤務地不明			合計		
I	II	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
出稼ぎ	林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	漁業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	情報通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	卸・小売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	飲食店・宿泊業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	医療・福祉	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	教育・学習支援業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	複合サービス事業(協同組合等)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	職業無回答	2	1	3	0	0	0	1	0	1	3	1	4
	小計	2	1	3	0	0	0	1	0	1	3	1	4
日雇い・臨時雇い	林業	2	0	2	1	0	1	0	0	0	3	0	3
	漁業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設業	7	0	7	9	0	9	1	0	1	17	0	17
	製造業	2	4	6	1	0	1	0	0	0	3	4	7
	電気・ガス・熱供給・水道業	2	0	2	0	1	1	0	0	0	2	1	3
	情報通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸業	1	0	1	3	0	3	1	0	1	5	0	5
	卸・小売業	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1
	金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	飲食店・宿泊業	0	0	0	0	1	1	0	1	1	0	2	2
	医療・福祉	1	4	5	0	1	1	0	1	1	1	6	7
	教育・学習支援業	2	0	2	1	0	1	0	2	2	3	2	5
	その他サービス業	1	0	1	2	1	3	0	1	1	3	2	5
	複合サービス事業(協同組合等)	3	1	4	1	1	2	2	1	3	6	3	9
	公務	0	1	1	3	0	3	0	0	0	3	1	4
	その他	4	3	7	1	0	1	0	0	0	5	3	8
	職業無回答	0	1	1	1	2	3	1	1	2	2	4	6
	小計	25	15	40	23	7	30	5	7	12	53	29	82

出典：平成23年実施農振アンケート調査による

(注) 性別無回答者がいるため、男性回答者数と女性回答者数の和が、合計と一致しない箇所がある。

## 2 農工法等に基づく開発計画の概要

	地区名	企業数	施設用地 面積(m <sup>2</sup> )	出荷額又 は売上額 (百万円)	雇用従業 員数 (A)	うち農業 従事者 (B)	B/A (%)	主な業種
計画	岩崎		82,000	5,760	250	150	60.0	建設用金属製 品製造
	合計		82,000	5,760	250	150	60.0	—
実績	岩崎	1	73,556	※	0	0	0	太陽光発電事業
	合計	1	73,556	※	0	0	0	太陽光発電事業

※ 平成 24 年操業開始のため、未計上

## 3 農業従事者に対する就業相談活動の現状

特に行っていない。

時 期	推 進 主 体	対象者及び参加人員	内 容
該当なし	—	—	—

#### 4 企業誘致及び企業誘致活動の現状

操業年月	対象企業名	内容
H1. 10	(株) パスター	高欄、ガードパイプ 製造販売
H2. 6	豊和繊維工業株式会社	自動車用内装部品
H2. 8	アスカ産業 (株)	プラスチック成形加工
H3. 10	(株) 豊和繊維九州製作所	自動車内装部品
H4. 7	(株) 五和製作所九州工場	自動車部品
H4. 11	(有) 松本食品	豆腐・厚揚げ・袋豆腐
H5. 4	(株) 中川プレタ	婦人服製造
H5. 5	アサヒゴム (株) 福岡工場	自動車用防音材他
H6. 10	ロケット石鹸 (株)	洗剤、シャンプー、ボディークリーム
H8. 2	(株) 稲築サイエンス	半導体製造装置用部品
H8. 4	(株) 新光ナイロン九州工場	排水処理用浄化槽濾材製造
H10. 7	マルボシフーズ (株)	ドレッシング・つゆ・たれ
H11. 11	(株) トモス	ゼリー菓子・シュークリーム
H12. 4	(株) ショウエイ九州工場	循環濾過機
H12. 9	(有) プラスチック・ケイ	プラスチック食品容器、部品トレー製造
H15. 12	(株) シバオ	木製パレット
H18. 3	(株) 宮田工業所 福岡工場	浄化槽用部品
H19. 5	(有) 瓜生設備工業	自動車部品塗装
H 20. 5	(株) 和田木型製作所	プラスチック製品製造
H 20. 8	(株) コスモスビード	理化学製ガラス製品製造
H21. 1	(株) 岡崎製作所九州工場	M I ケーブル製造
H24. 7	九州ソーラーファーム 1 嘉麻発電所	太陽光発電
※…	(株) 手原産業倉庫	未立地

(注) 1 ※は操業前のため資料なし

2 企業誘致時期が平成のみを記載。

## 第9 農村生活環境の現状

### 1 農村生活環境整備事業等の実施状況

事業種目	受益地区	受益戸数 (人口)	事業費 (千円)	主要工事又は 主要施設名	事業 主体	事業の着工完了 (予定)年度	対図 番号
体育施設	全域	—	2,050,000	サルビアパーク	山田市	平成5年度	1
体育施設	全域	—	245,635	稲築屋内球技場	稲築町	平成6年度	2
体育施設	全域	—	1,293,132	嘉穂総合運動公園	嘉穂町	平成8年度	3
複合文化施設	全域	—	2,435,070	碓井町立 碓井琴平文化館	碓井町	平成8年度	4
体育施設	全域	—	222,600	碓井町屋内 ゲートボール場	碓井町	平成10年度	5
生涯学習館	全域	—	1,156,586	山田生涯学習館	山田市	平成12年度	6
生涯学習センター	全域	—	1,500,000	嘉穂町 生涯学習センター	嘉穂町	平成13年度	7
体育施設	全域	—	121,172	稲築スポーツプラザ	稲築町	平成13年度	8
農業体験管理施設	全域	—	1,352	農遊舎	南嘉穂 土地改良区	平成13年度	9
活性化施設	全域	—	36,969	はせ一里館	嘉穂町	平成14年度	10
体育施設	全域	—	863,672	温水プールスイミン グプラザなつき	稲築町	平成17年度	11

出典：嘉麻市（事業年度が平成分のみを記載）

農村生活環境整備状況図 別添基礎資料付図5号

## 2 農村生活環境整備の問題点

### (1) 安全性

#### ● 消防・防災

常備消防については、飯塚地区消防組合として広域消防体制が整備されており、本市においては、市全域を管轄する山田消防署が設置され、稲築、碓井、嘉穂の3つの派出所が整備されている。非常備消防（消防団）については、1本部、7分団で構成されている。災害に対する情報の収集、連絡体制については、福岡県防災行政情報通信ネットワークや福岡県震度情報ネットワークが整備され、大規模な自然災害や武力攻撃事態等の発生に備えた全国瞬時警報システムも整備されている。

本市においても、平成20年度に防災行政無線施設を整備し、各地域で異なっていた緊急時の情報伝達手段の統一化を図ったところである。しかし、災害時要援護者の避難支援対策の推進や自主防災組織の設立等については充分に行われていない状況である。消防力の現状については、本市は広大な面積の約7割を山林、原野が占め、平野部や山間地に集落が点在しており、水利確保が困難な地域が存在している状況であり、消防施設の設備は不十分である。また、生活様式の多様化や少子・高齢化の進行により、火災の発生による影響も多様化しており、生命・身体・財産を守る消防力の強化は重要になってきている。また救急活動の高度化に伴い、救命救急に対する需要は著しい増加傾向にあり、今後は、消防・医療の連携による救命救急体制を強化することが必要となっている。このため、嘉麻市における消防、救急を担う飯塚地区消防組合の体制強化が必要である。今後は、地域防災計画を基に、防災意識の向上を図るとともに、治山、治水事業の促進など災害に強いまちづくりが必要である。

#### ● 防犯

飲酒運転による交通事故が社会問題化していることから、飲酒運転撲滅に向けて取り組みが求められており、交通安全に対する意識の啓発等の取り組みの強化が必要である。犯罪の発生状況は、地域での連帯の希薄化等を背景に、凶悪化、低年齢化、高度化などの傾向にあることから、防犯施設の整備や防犯意識啓発等を通して一層の対策強化が必要である。

#### ● 交通安全

本市の骨格をなす地域間幹線道路である一般国道211号の改良、一般国道322号バイパスの建設及び八丁峠トンネル完成の早期実現を目指すとともに、国道と同様に県道の早期改良・整備が必要である。また、生活道路については、安全を確保するための整備が必要である。

## (2) 保健性

### ●環境保全・ゴミ

本市は美しい山系が連なり、それを源とする遠賀川など、豊かな自然環境に恵まれており、これらの自然を守るため、山林の保全や遠賀川などの水質浄化、廃棄物の適正処理、リサイクルの推進などに取り組んでいる。

自然が豊かで美しいまちとして誰もが誇れる地域とするため、自然環境の保全、ゴミの減量化・分別収集・再資源化の推進、廃棄物の適正処理、ゴミの不法投棄の防止など、自然との共生と環境にやさしい地域づくりをめざした広域的な取り組みが必要である。

### ●上水道

本市の水資源は、遠賀川水系河川と地下水に依存しており、現在は安定した供給が図られている。また、本市は南部を中心に森林地帯を形成しており、水源かん養の機能を備えている。

しかし、本市の上水道施設は、給水開始後40年以上が経過しており、施設が老朽化している。今後とも安全で衛生的な水を安定供給するため、基本計画に基づいて事業の統合や水需要計画の見直し、運転管理及び維持管理体制の整備に努め、施設については、耐用年数を考慮し、給水人口や給水量の推移および財政状況を勘案しながら効率的に整備する必要がある。

### ●下水道

本市内では公共下水道は整備されておらず、浄化槽の普及に努めている。遠賀川の水質浄化、快適な生活環境整備を図るうえで、引き続き浄化槽の普及促進が必要である。

## (3) 利便性

### ●道路・交通

本市には、一般国道211号、322号の2本の国道が骨格を形成し、3本の主要地方道が国道を補完している。さらに、一般県道、市道が市内外の主要都市を結んでいる。道路、公共交通の広域的な整備は、地域の活性化にとって最も根幹となる基盤である。今後は、市内外の交通アクセスを向上させ、均衡ある発展をめざした計画的な整備が必要である。中でも、本市の骨格をなす地域間幹線道路である国道211号の改良、国道322号バイパスの建設及び八丁峠トンネルの早期実現を目指すとともに、国道と同様に県道の早期改良・整備が必要である。公共交通機関は、JR後藤寺線が走っているが、多くの市民は、バスや自家用車を利用

して、桂川駅や新飯塚駅などから福岡や北九州都市圏へ通勤・通学をしている。また、近年の路線バス廃止による公共交通不便地域については、その代替措置として、市バス運行を実施している。公共交通機関については、広域的交通アクセス、地域コミュニティバスなどの総合的な運行システムの構築が必要である。

#### (4) 快適性

##### ●公園・緑地

市内には、7箇所の都市公園、31箇所の市公園、73箇所の児童遊園があり、市民の貴重な憩いの場として利用されている。しかし、生活環境に潤いと安らぎを与える身近な公園や緑地に対する市民のニーズは多様化してきており、利用者が少ないものや、整備後年月が経つにつれて劣化が進んでいるものがある。今後も安全で快適な環境を保ちながら適切な維持管理を行い、利用状況を的確に把握し、再整備等を検討する必要がある。また、公園・緑地の維持・管理は、市民と行政が協働して進める必要がある。

##### ●地域コミュニティ

地方自治体の教育施設である公民館は、身近な学習施設としての役割や地域コミュニティの拠点施設としての役割を有し、地域住民のための公共の空間として必要不可欠な施設といえる。各地区公民館・分館の利用者が、安心して気持ちよく学習等が行われるよう、また、地域の拠点として機能するように、施設の維持管理を行う必要がある。

また、今後の公民館運営は、地域住民の参加の議論なしには考えられず、現在の公民館を取り巻く状況を考えると、ますますその重要性がクローズアップされてきている。地域と公民館の「協働」による公民館運営の視点から、関係団体や公民館活動を支える市民とともに、公民館の新たな可能性を模索し、これからの公民館づくりを目指すために、ネットワークを構築する必要がある。

#### (5) 文化性

##### ●文化活動・レクリエーション活動

本市には、歴史民俗展示保管施設が6施設あり、歴史資料(考古・文献・民俗)等を約2万3千点所蔵している。しかし、資料のデータベース化をしていないため、展示活用ができないばかりか、各展示室からの移動もできない状況にあり、今後、資料の由来等も不明となり歴史的価値が損なわれる危険性がある。また本市には、織田廣喜美術館があり、市民の文化芸術活動や芸術鑑賞の拠点として利用されている。現在、所蔵の織田廣喜氏の絵画等を中心に展示しているが、今後は常設展だけでは紹介できない織田廣喜氏の魅力を、様々な展示方

法などにより広く紹介するとともに、その他の著名な作家や郷土ゆかりの作家の作品を展示し、美術館の利用促進を図る必要がある。

本市には、総合体育館、陸上競技場、野球場、温水プール、テニスコート、ゲートボール場などの社会体育施設のほか学校施設も開放され、市民のスポーツ活動や健康増進のために利用されている。しかし、老朽化した施設が多いため計画的な施設の整備を図る必要がある。また、子どもの体力・運動能力の低下傾向への対策や、健康づくりへの関心の高まりなど多様な市民ニーズへの的確な対応など、効果的、効率的に施策を推進することが求められている。

## **第10 森林の整備その他林業の振興との関連に関する現状**

### **1 林業の概況**

森林は木材の生産の場であるとともに、国土保全、水源のかん養、森林浴などの保養の場といった、公益的機能を有する貴重な自然資源であるが、国産材価格の低迷や林業従事者の高齢化で、森林の大部分が管理されていない。また、林業離れから侵入竹や荒廃した竹林も増加している。

### **2 農業振興と林業振興の関連に関する現状と問題点**

林業は、生産者と森林組合が一体となり、林業所得を向上させるため、計画伐採及び搬出体制の確立、林道及び作業道の開設、担い手の育成などに努めるとともに、森林の役割や機能に応じた多様な森林整備を推進する必要がある。

### **3 林業の振興に関する諸計画の概要**

森林・林業に関するマスタープランとして嘉麻市森林整備計画が平成24年3月に策定され、平成34年3月までの10年間の計画期間としている。この中で、伐採、造林、間伐、保育その他森林の整備に関する基本的な事項、森林整備の方法に関する事項、森林病虫害の駆除又は予防、火災の予防その他森林の保護に関する事項、森林の保健機能の増進に関する事項等について定められている。

## 第 1 1 地域の諸問題の解決を図るための各種の協定、申合せ等の実施状況

### 1 協定制度の実施状況

名 称	地区名	締結時期	有効期間	内 容
農地・水保全管理支払交付金	漆生地区 岩崎地区 口春地区 山野地区 樋渡地区 下西地区 大隈地区 中益地区 下益地区 上西郷地区 枝国地区 九郎原地区 椎木地区 小野谷地区 上地区 佐古末旨地区 長野地区 泉河内地区	平成24年6月 (佐古末旨地区は平成23年8月)	平成29年3月 (佐古末旨地区は平成28年3月)	農地・農業用水等の資源や環境の保全と質的向上、水路・農道等の施設の長寿命化を図る活動
中山間地域等直接支払	原地区 佐古末旨地区 長野地区 平迫地区 千手地区 才田地区 西野地区 大力地区 泉河内地区 東畑地区 西馬見地区 荒谷地区 第3期協定地地区 桑野第1地区 桑野第2地区 桑野第3地区 桑野第4地区 高屋地区 小野谷地区	平成22年9月 (東畑地区は平成23年8月)	平成27年3月 (東畑地区は平成28年3月)	農業生産条件が不利な状況にある中山間地域等において農業生産の維持しながら、多面的機能を確保する活動

### 2 交換分合

#### (1)実施状況

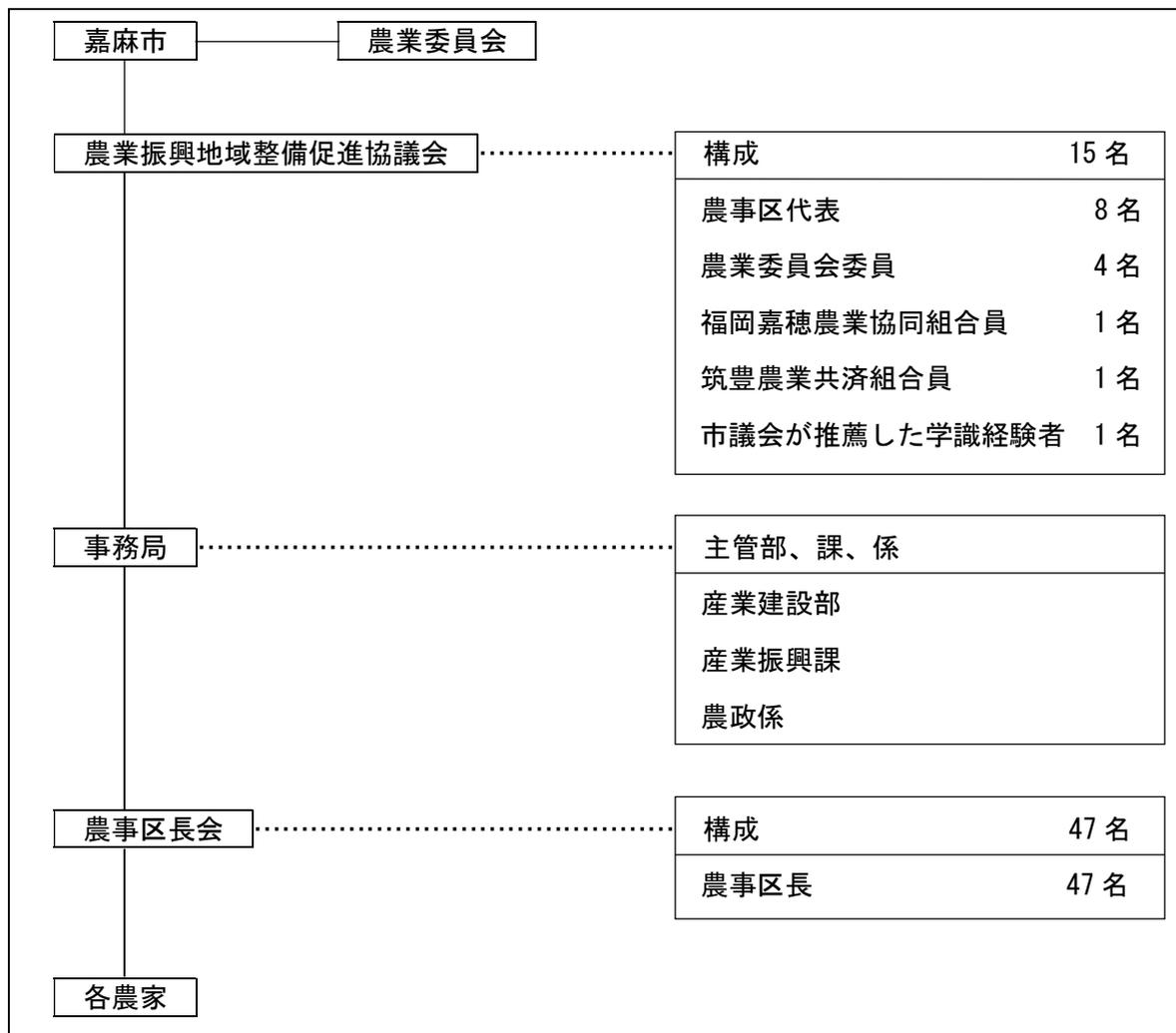
地区名	実施時期	事業主体	対象面積	参加者	備 考
該当なし	—	—	—	—	—

#### (2)今後の見通し

計画なし

## 第 1 2 農業及び農村の振興及び整備のための推進体制等

### 1 推進体制図



## 2 市町村の財政の状況

単位：千円

	H18	H19	H20	H21	H22
歳出合計 (A)	24,570,242	23,400,773	23,598,318	24,471,713	24,970,749
農業関係費 (B)	660,036	539,985	539,363	1,151,479	852,641
農業関係事業 市町村負担金	161,655	161,971	153,356	172,046	179,999
B/A (%)	2.7	2.3	2.3	4.7	3.4
財政力指数	0.27	0.27	0.28	0.27	0.26
実質収支比率 (%)	3.8	3.8	3.1	2.0	2.8
公債費比率 (%)	16.3	15.1	14.8	14.3	13.4
経常収支比率 (%)	105.9	101.2	99.5	101.1	95.6

出典：決算カード（福岡県庁ホームページ）、農業関係事業費は嘉麻市

## 3 その他参考となる事項

なし